

日本とアメリカのスタジアム・プロジェクトの比較研究
～Public-Private-Partnership 型ファイナンスに注目して～

A comparative study on stadium projects of Japan and U.S.A
～Focusing on a way of financing based on Public-Private-Partnership～

1K04B068

指導教員

主査 磯繁雄先生

菊池 壮

副査 原田宗彦先生

【研究目的】

現在の日本でのプロスポーツリーグの発展に伴い、そのハードを担うスタジアムの重要性が高まってきた。これまでのスタジアムは公共機関が主導となって建設・維持運営がなされてきて、公共性を重視する一方で収益や採算などが軽視され、事業性を欠いたハコモノとして扱われている。しかし、これからのスタジアム・プロジェクトは、指定管理者制度やPFIといった民間によるノウハウの導入、さらにはネーミングライツによるスタジアム自体の価値による市場からの資金調達など、民と官の協力によるPublic-Private-Partnership (PPP)が重要となってくると思われる。そのためにPPPの先進国であるアメリカのスタジアム・プロジェクトを研究し、日本とアメリカのPPPのあり方の違いや日本のこれからの可能性について明らかにする。

【研究方法】

日米におけるスタジアム・プロジェクトを取り巻く環境の違いを挙げ、比較を行った。それは1. 税制、2. 地方自治体とフランチャイズチームの関係、3. スタジアムの事業性である。そしてそれらの違いを踏まえた上で、まずはアメリカにおけるスタジアム・プロジェクトの概要と変遷を取り上げ、それぞれの時代におけるスタジアムの建設費の変化、それに占める民間資金と公的資金の割合の変化を数値的に分析し、それらの変化に及ぼす原因として地方政府とフランチャイズリーグの力関係、スタジアムの費用高騰と収益性の観点から関係性を探ってみた。さらに地方政府による資金調達

方法や財源確保のための税制のあり方についてまで掘り進め、アメリカにおけるPPP型スタジアム・プロジェクトを多面的に捉えている。

次に日本のスタジアム・プロジェクトについて探ってみた。特に日韓W杯の開催(2003)のために建設されたスタジアムを主に比較対象とし、アメリカと同様の分析を行った。また、日本のスタジアム・プロジェクトでは、常に伴う公共性と事業性の問題に重点を置いた。その上で日本のPPP型スタジアム・プロジェクトでのあり方について結論を出した。最終的に日米のスタジアム・プロジェクトのCase Studyとして札幌ドームの事例とCowboys Complexを取り上げ、建設におけるファイナンス方法、運営・維持管理方法、そしてスタジアムと地方政府とフランチャイズチームの関係性について比較・検証を行った。

【結果と考察】

アメリカのスタジアム・プロジェクトはフランチャイズチーム主導による高い事業性、そして建設から運営までの一貫したプロジェクトで多くの利害関係者による総合的なPPPだと特徴付けることができた。その一方で、日本のスタジアム・プロジェクトは中央政府主導の事業性や収益性を欠いた公共性重視の建設と民間運営による分業型PPPといえ、アメリカで主体であったフランチャイズチームのPPPへの関与は少ないことがわかった。

次に、アメリカにおけるPPP型スタジアム・プロジェクトの成功事例から、3つの要因と相互関係が不可欠であることが導かれた。それは1. 財源と財

政の主体としての地方自治体、2. 興行主体としてのフランチャイズチーム、そして3. 地域住民である。しかし日本のスタジアム・プロジェクトの場合は1と2において満たしていなために、異なったPPPになっていると結論づけられる。アメリカのよう

に事業性の持ったPPPが日本で発展するためには何よりも都市公園法などの規制の緩和と地方政府の財政のあり方の改善が最低条件であり、それまでは現状での制限されたPPPであり劇的な変化は期待できないことが明らかになった。